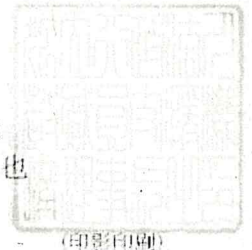


各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各中核市教育委員会教育長 殿
附属学校を置く各国公立大学長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高岡 信也



(印影付)

令和2年度独立行政法人教職員支援機構主催研修等の
非集合型オンライン研修の実施について（通知）

時下、ますます御清祥のことと拝察申し上げます。

平素より当機構の研修事業に御協力いただきまして誠にありがとうございます。

さて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため「緊急事態宣言」が発出され、その後解除されるに至りましたが、現在もなお感染予防のための「新しい生活様式」による自粛が叫ばれております。この間、学校を含む教育関係諸機関の休校及び閉鎖の措置が求められました。貴職管理下におかれましても同様の対応が行われ、やや小康状態を保つ程度にまで事態の安定化が図られつつあります。一方、第二波、第三波の到来も懸念されていることから、今後相当の期間にわたって、一瞬たりとも気の抜けない状況が続くものと推察されます。まさに、未曾有の事態であり、日々のリスク対応は自明のこととし、改めてこの環境下における「新たな教育活動」の構築と実践が最重要の課題であり、既に取り組みを開始されている関係各位の御努力に敬意を表するものです。

当機構におきましても、先般来、「令和2年度独立行政法人教職員支援機構主催研修及び研究セミナーの一部開催中止並びに日程等の変更について」（令和2年4月22日付、独教研第66号）を発出し、実施予定であった主催研修を一部中止し、日程を変更する旨をお知らせいたしました。

その後の事態の推移を踏まえて熟慮を重ねて参りましたが、この際今年度の研修については、つくば中央研修センター及び各地において実施する下記の研修について「非集合型オンライン研修」により実施すべきとの判断に至り、その旨を御連絡する次第です。

御承知のとおり、当機構における研修は、全国から推薦を受けた受講生を受け入れる、集合・宿泊型の集中研修です。今回の新型コロナウイルスの感染防止に向けて、あらゆる防御策を講じたとしても、万一感染を発生させれば、全国に大きな影響を及ぼす巨大なクラスター源となることが想定され、その影響は計り知れないものがあります。

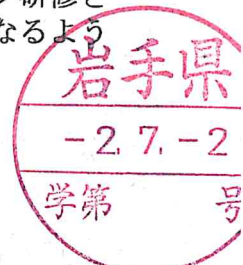
一旦は、受講生推薦の準備等をお願いし、年度当初の御多用な中で推薦業務等に從事された担当者の方々にも多大な御迷惑をおかけすることとなり大変恐縮ではございますが、御寛容いただきたくお願い申し上げます。

なお、これを機に、改めて「オンラインによる研修パッケージ」（非集合型オンライン研修システム）を構築し、遠隔による研修プログラムを提供することにより、研修活動の遅滞を回避する措置を講じたいと存じます。

プログラムの詳細等については、後日改めて研修派遣担当部署等に連絡させていただき、再度受講生推薦名簿等の作成をお願いする予定としております。

また、これを機に、来年度以降の研修体系について、集合型研修と非集合型オンライン研修との組合せにより、研修効果を高めつつ、より多数の教職員にとって参加しやすいものとなるよう検討を進めてまいり所存です。

諸事情御賢察の上、御協力を改めてお願い申し上げます。



記

1 集合型研修から、「非集合型オンライン研修」に切り替えて実施するもの 教職員等中央研修（5研修）

- ・校長研修
- ・副校長・教頭等研修
- ・中堅教員研修
- ・次世代リーダー育成研修
- ・事務職員研修

指導者養成研修（13研修）

- ・学校組織マネジメント指導者養成研修
- ・カリキュラム・マネジメント指導者養成研修
- ・生徒指導指導者養成研修
- ・教育相談指導者養成研修
- ・いじめの問題に関する指導者養成研修
- ・体力向上マネジメント指導者養成研修
- ・健康教育指導者養成研修
- ・食育指導者養成研修
- ・学校安全指導者養成研修
- ・道徳教育指導者養成研修
- ・学校教育の情報化指導者養成研修
- ・人権教育指導者養成研修
- ・幼児教育指導者養成研修

2 集合型研修から、「NITSオンライン講座」（NITSホームページにて提供している校内研修 動画）等多様な方法を活用して教職員に届けることを検討するもの

指導者養成研修等（7研修）

- ・小学校における外国語教育指導者養成研修
- ・外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修
- ・言語活動指導者養成研修
- ・キャリア教育指導者養成研修
- ・採用4～6年次対象セミナー
- ・地域とともにある学校セミナー
- ・共生社会を実現する教育研究セミナー（1）、（2）

<問合せ先>

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター 研修プロデュース室
唯木・目見田・大友

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

TEL 029-879-6632, 6983, 6635

FAX 029-879-6645

E-mail エメール kk2@ml.nits.go.jp

令和2年度 独立行政法人教職員支援機構 研修事業一覧【予定】

- ※1 「教職員等中央研修(NITSオンライン研修)」の受講者推薦依頼文書は、7月初旬に送付、7月下旬締切予定です。
 ※2 「教職員等中央研修(NITSオンライン研修)」は、9月初旬～12月中旬に実施する予定です。
 ※3 「指導者養成研修(NITSオンライン研修)」の受講者推薦依頼文書は、9月初旬に送付、9月下旬締切予定です。
 ※4 「指導者養成研修(NITSオンライン研修)」は、11月初旬～12月中旬に実施する予定です。
 ※5 各研修1つの研修パッケージとなります。(例:校長研修は各回毎のパッケージではなく、1パッケージ)
 ※6 オンライン研修の形態をとるため、受講人数に制限は定めません。詳細は後日送付する実施要項をご確認ください。

研 修 名	当初の 標準定員	備 考
教職員等中央研修		
校長研修(第1回～第3回)	140人	「オンラインによる研修 パッケージ」を提供
副校長・教頭等研修(第1回～第4回)	520人	
中堅教員研修(第1回～第5回)	620人	
次世代リーダー育成研修(第1回、第2回)	160人	
事務職員研修(第1回～第3回)	260人	

指導者養成研修		
学校組織マネジメント指導者養成研修(第1回、第2回)	240人	「オンラインによる研修 パッケージ」を提供
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修(第1回、第2回)	180人	
生徒指導指導者養成研修	100人	
教育相談指導者養成研修	60人	
いじめの問題に関する指導者養成研修(中央1回、地方3回)	360人	
体力向上マネジメント指導者養成研修	120人	
健康教育指導者養成研修	200人	
食育指導者養成研修	120人	
学校安全指導者養成研修	160人	
道德教育指導者養成研修(中央2回、地方6回)	800人	
学校教育の情報化指導者養成研修(第1回、第2回)	120人	
人権教育指導者養成研修	100人	
幼児教育指導者養成研修	100人	別途の方法による研修機会の 提供も含め検討(文部科学省 教科調査官による講義動画の 提供など)
小学校における外国語教育指導者養成研修	120人	
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	100人	
言語活動指導者養成研修	120人	
キャリア教育指導者養成研修(第1回、第2回)	160人	

セミナー		
採用4～6年次対象セミナー(仮)		別途の方法による研修機会の 提供も含め検討(文部科学省 教科調査官による講義動画の 提供など)
地域とともにある学校セミナー(仮)		
共生社会を実現する教育研究セミナー((1)、(2))		



独教研第66号

令和2年4月22日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各中核市教育委員会教育長 殿
附属学校を置く各国公立大学長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也

(印影印刷)

令和2年度独立行政法人教職員支援機構主催研修及び研究セミナーの
一部開催中止並びに日程等の変更について（通知）

平素より当機構の研修事業に御協力いただきまして誠にありがとうございます。

先頃、新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防止するため、「令和2年度独立行政法人教職員支援機構主催研修及び研究セミナーの一部開催中止について」（令和2年3月27日付け 独教研第64号）を発出したところですが、今後の研修及び研究セミナー（代替措置を含む）について、一部開催中止及び日程等の変更を別紙のとおり決定したので通知します。

なお、令和2年度独立行政法人教職員支援機構研修等事業日程表は、当機構のホームページに掲載していますのでご活用下さい。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善されず、研修実施が困難と判断した場合は、各研修実施2か月前までに中止または変更を通知しますので、ご承知おきください。

独立行政法人教職員支援機構
つくば中央研修センター

研修プロデュース室（目見田、大友）

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

TEL:029-879-6983,6635 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml.nits.go.jp

別紙

〈令和2年3月27月付け独教研64号で中止を決定した研修及び研究セミナーで、代替措置を講じるもの〉

＊教職員等中央研修第1回校長研修、事務職員研修及び第2回校長研修、事務職員研修

＊第1回道徳教育指導者養成研修

＊採用4～6年次対象セミナー

＊地域とともにある学校セミナー

上記以外の研修及び研究セミナー（令和2年4月1日～令和2年7月22日）については、本年度の実施を中止とする。

〈本通知で新たに中止とする研修〉

研修名	定員	日程
第3回副校長・教頭等研修	120	令和2年10月19日(月)～令和2年10月23日(金)
道徳教育指導者養成研修		
(北海道・東北ブロック)	100	令和2年 8月19日(水)～令和2年 8月21日(金)
(関東・甲信越ブロック)	100	令和2年 9月 9日(水)～令和2年 9月11日(金)
(東海・北陸ブロック)	100	令和2年 7月29日(水)～令和2年 7月31日(金)
(近畿ブロック)	100	令和2年 8月 4日(火)～令和2年 8月 6日(木)
(中国・四国ブロック)	100	令和2年 8月25日(火)～令和2年 8月27日(木)
(九州・沖縄ブロック)	100	令和2年10月14日(水)～令和2年10月16日(金)

〈本通知で新たに日程等を変更して実施する研修〉

研修名	変更前		変更後	
	定員	日程	定員	日程
第1回校長研修	60	令和2年6月8日(月)	60	令和2年10月19日(月)
第1回事務職員研修	80	～令和2年6月12日(金)	80	～令和2年10月23日(金)
第2回校長研修	40	令和2年6月22日(月)	40	令和2年11月16日(月)
第2回事務職員研修	80	～令和2年6月26日(金)	80	～令和2年11月20日(金)
道徳教育指導者養成研修 (第1回中央指導者研修)	100	令和2年5月18日(月) ～令和2年5月22日(金)	100	令和3年1月19日(火) ～令和3年1月21日(木)
道徳教育指導者養成研修 (第2回中央指導者研修)	100	令和3年1月18日(月) ～令和3年1月22日(金)	100	令和3年2月24日(水) ～令和3年2月26日(金)
幼児教育指導者養成研修	80	令和2年11月17日(火) ～令和2年11月20日(金)	80	令和3年2月16日(火) ～令和3年2月19日(金)

〈本通知で新たに日程等を変更して実施する研究セミナー〉

研究セミナー	変更前	変更後
採用4～6年次対象セミナー	令和2年7月20日(月)	令和3年3月3日(水)
地域とともにある学校セミナー	～令和2年7月22日(水)	～令和3年3月5日(金)
研修企画担当職員研究セミナー	令和3年2月17日(水)	令和3年3月8日(月)
	～令和3年2月19日(金)	～令和3年3月10日(水)
教職大学院教職員研究セミナー	令和3年2月25日(木)	令和3年3月8日(月)
	～令和3年2月26日(金)	～令和3年3月9日(火)

〈その他〉

＊教職員等中央研修全ての推薦期日を、令和2年6月3日(水)に変更する。

＊道徳教育指導者養成研修及び幼児教育指導者養成研修並びに研究セミナーについては、変更後の実施要項を後日送付する。

＊道徳教育指導者養成研修(第1回中央指導者研修)(第2回中央指導者研修)は、5日間から3日間に変更する。

＊第1回中堅教員研修中止に伴い、高等学校・特別支援学校の教諭等については、第2回中堅教員研修(主として小学校対象)、第3回中堅教員研修(主として中学校対象)においても推薦を可とする。

＊キャリア教育指導者養成研修については、第1回に当たっている都道府県が研修中止により推薦できないために不公平が生じることから、第2回の都道府県別の推薦枠をなくすこととする。

しかし、研修会場の収容人数に限りがあることから、定員は80名を維持し、各都道府県(中核市分を含む)、各指定都市において、経営コース、推進コースのいずれかに1名程度の推薦枠とする。



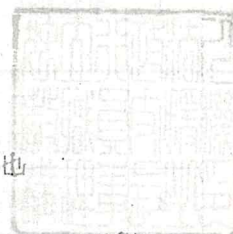
独 教 研 第 6 4 号

令 和 2 年 3 月 2 7 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
附属学校を置く各国公立大学長 殿
各都道府県知事
独立行政法人国立青少年教育振興理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也



(印影印刷)

令和2年度独立行政法人教職員支援機構主催研修及び研究セミナーの
一部開催中止について（通知）

平素より当機構の研修事業に御協力いただきまして誠にありがとうございます。

当機構が実施する研修は、全国から教職員を集めて実施する研修であり、演習や協議を多く取り入れた研修形態をとりながら研修効果を高めています。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルスの感染の状況に鑑みると、当機構が実施するこれらの形態の研修は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年3月19日）における「全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性」に該当する恐れが強いと判断いたしました。

このため、新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防止するため、別紙のとおり、おむね第1学期中に当たる4月1日から7月22日までの期間に実施を予定していた主催研修を全て中止することとしました。

なお、今回の一部開催中止の措置により、今後の研修日程の変更等について現在検討を行っているところであり、詳細については、おってお知らせします。

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター

研修プロデュース室（目見田、大友）

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

TEL:029-879-6974, 6633 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml.nits.go.jp

中止となる研修及び研究セミナー一覧

教職員等中央研修	1	校長研修	(第1回) 6月 8日 (月) ～6月12日 (金)
			(第2回) 6月22日 (月) ～6月26日 (金)
	2	中堅教員研修	(第1回) 5月25日 (月) ～6月 5日 (金)
	3	次世代リーダー育成研修	(第1回) 6月 1日 (月) ～6月 5日 (金)
	4	事務職員研修	(第1回) 6月 8日 (月) ～6月12日 (金)
指導者養成研修			(第2回) 6月22日 (月) ～6月26日 (金)
	1	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 (第1回)	7月13日 (月) ～7月17日 (金)
	2	生徒指導指導者養成研修	7月 6日 (月) ～7月10日 (金)
	3	教育相談指導者養成研修	7月 6日 (月) ～7月 9日 (木)
	4	いじめの問題に関する指導者養成研修	(つくば会場) 5月12日 (火) ～5月15日 (金)
			(仙台会場) 6月23日 (火) ～6月26日 (金)
			(京都会場) 6月 9日 (火) ～6月12日 (金)
			(福岡会場) 5月26日 (火) ～5月29日 (金)
	5	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	6月30日 (火) ～7月 3日 (金) (三重県津市)
	6	体力向上マネジメント指導者養成研修	6月30日 (火) ～7月 3日 (金)
研究セミナー	7	道徳教育指導者養成研修(中央指導者研修) 第1回	5月18日 (月) ～5月22日 (金)
	8	人権教育指導者養成研修	6月15日 (月) ～6月19日 (金)
	9	キャリア教育指導者養成研修(第1回)	6月 1日 (月) ～6月 5日 (金) (富山県富山市)
	1	全国研修担当者セミナー	4月23日 (木) ～4月24日 (金)
	2	教職大学院セミナー	4月23日 (木) ～4月24日 (金)
	3	採用4～6年次対象セミナー(仮)	7月20日 (月) ～7月22日 (水)
	4	地域とともにある学校セミナー(仮)	7月20日 (月) ～7月22日 (水)

「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（抜粋）
（2020年3月19日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）

Ⅲ．提言等

2．市民と事業者の皆様へ

（9）大規模イベント等の取扱いについて

2月26日に政府が要請した、全国的な大規模イベント等の自粛の成果については、その効果だけを取り出した「まん延防止」に対する定量的な効果測定をできる状況にはないと考えていますが、専門家会議としては、以下のような観点から、引き続き、全国的な大規模イベント等については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められると思います。

全国規模の大規模イベント等については、

- ①多くの人が一室に会するという集団感染リスクが想定され、この結果、地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼしかねないこと
（例：海外の宗教行事等）
- ②イベント会場のみならず、その前後などに付随して人の密集が生じること
（例：札幌雪まつりのような屋外イベントでも、近辺で3つの条件が重なったことに伴う集団感染が生じていること）
- ③全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性
（例：大阪のライブハウス事案（16都道府県に伝播））

- ④上記のリスクは屋内・屋外の別、あるいは、人数の規模には必ずしもよらないこと

などの観点から、大規模イベント等を通して集団感染が起こると全国的な感染拡大に繋がると懸念されます。

このため、地域における感染者の実情やその必要性等にかんがみて、主催者がどうしても、開催する必要があると判断する際には以下①～③などを十分注意して行っていただきたい。

しかし、そうしたリスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期をしていただく必要があると考えています。

また仮にこうした対策を行っていた場合でも、その時点での流行状況に合わせて、急な中止又は延期をしていただく備えも必要です。

- ①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、
- ②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、
- ③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

などへの対応を講ずることが求められます。

